

2012年 9月 5日

No.161

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

「いざ総選挙へ」又市副党首が決起を訴え

全国行脚スタート — 千葉県交流会から

社民党主導で参議院は29日「野田総理問責決議」を可決！ 野田氏は居直り、公務員関係法、公債特例法、選挙法などを単独で衆院審議。社民党は脱原発法案を提出する協議を6党に呼びかけています。

又市副党首は30・31日、函館の自治労大会と道内4市を訪れ、1日は千葉市で党県連合の交流会に参加。約50名の活動家に総選挙準備への奮起を訴えました。又市講演の一部を紹介します。



<問責決議の可決と今後の共闘>消費増税成立後、民自公の矛盾が深まり、わが党は「国民の生活」など6党に共闘を仕掛けた。まさかと思った自民も賛成し可決した(公明は採決を退場)。3党談合の亀裂を突いた社民党の成功だ。**<脱原発と消費増税撤回>**7党で次は脱原発と消費税撤回の法案を出そうと毎週「国民連合」の協議をしている。「2022年3月11日までに原発をゼロに」など、3年前の「民・社・国」と同様、共通政策で総選挙をリードしよう。**<民主政権3代の変質>**06年、民主の前原・岡田氏が「小泉改革を加速せよ」と尻押ししたが、党は小沢代表(当時)と協力し09年鳩山連立政権を作り、2010予算編成では3党合意の予算化を実現した(社会保障の削減をやめ八ッ場ダム凍結、雇用対策強化、高校授業料無償化、子ども手当など)。5月に辺野古で政権離脱し、政権は3日で倒れた。次の菅氏は消費税を「自民案の10%で良い」と財務省に屈したが、震災で延命した。野田氏は憲法審査会始動、TPP、9兆円増税と法人税5%減税、原発再稼働、オスプレイ容認に突っ走り、連合の古賀会長さえ「期待は失望と落胆に変わった」と苦言。

政党不信を打ち破り、国民の真の政治参加へ

<社民党の教訓>しかし政治不信がひどく大阪の某氏だけ元気でわが党にも支持は来ない。「社民党はチャンスですよ」と政治部記者たち。前回総選挙は社民を飛び越し民主に行った。今回放っておけば「維新」に行く。「維新の会」は小泉氏と瓜二つの新自由主義だ。「純ちゃんと叫んだ私がバカだった！」を繰り返さないように。いま国会(参)の11常任委員会に社民は4人しか出られない。「議員定数半減」では国民を代弁できなくなる。**<財源は特別会計にあり>**89年消費税導入以来、去年まで消費税238兆円だが法人減税を225兆円している。特別会計は予備費の不使用だけで年1兆8400億円あるのに戻していない。野田氏は3年前、大阪で私(又市)と街頭演説し「消費税はシロアリ退治が先だ」と言ったが、消費増税のみだ。消費増税を公共事業に回す修正まで盛り込まれた。大企業には輸出消費税の戻しもある。**<原発は止められる>**猛暑だったが原発稼働なしで乗り切れた(活断層の大飯も、実は稼働不要だった)。全国の使用済み核燃料は1万6500トンあり行く先は北海道かモンゴルか、どちらも受け入れまい。福島からの「難民」は16万人。3つの調査委も「事故は続いている」と分析。7党主導でなんとか止めたい。**<いざ総選挙に立て>**戦後、党と労組のブロックで社会民主主義を推進した。それが狙い撃ちに潰され、負け癖が付いて萎縮しているが、私(又市)が最近回った22の産別労組の3分の1で「民主はどうしようもない、社民は早く候補者を」と言われた。比例選挙だけでは伸びない。選挙区に立てないと。輸入候補でもよい。2歩も3歩も前へ出て党を押し立ててゆこう。